

春夏秋冬

2月24日、ロシアがウクライナへ軍事侵攻を始めて1年がたった。ウクライナからの避難民はもろろん、世界各地で反戦デモが行われ、厳しい弾圧・言論統制が敷かれるロシア国内からも、政権批判とともに反戦を訴える声が上がっている。

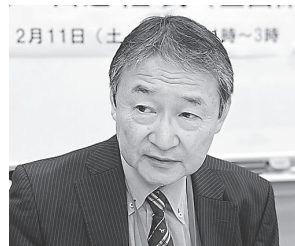
ウクライナから1年 戦争を止めるのは反戦世論

「この戦争を止めよ！」が世界の大多数の声だが、ウクライナ・ロシア間の戦争は長期化している。さらに、ウクライナから「300両の戦車があればロシア軍を撃破できる」との要請に応え、ドイツとアメリカが戦車の供与を決めた。一時的にウクライナの領土が奪還できたとして

2月11日、協会は「2022年度改定を踏まえた歯科医療のこれからを考える」をテーマに学習会を開催し、40人が参加した。講師の田辺隆保副会長(写真)は、「コロナ禍で疲弊した歯

歯科の総枠拡大を

田辺隆保副会長が報告



点として、3点引き上げられた基本診療料は、新興感染症への対応が名目だが、財源はP基処廃止などで捻出した。16年に歯科医療管理学会が試算した、一人あたりの院内感染対策費1058円と比べて、あまりにも低評価であり適正評価が必要だと強調した。



軍拡・改憲よりくらし・平和を

小林裕次郎(評議員)

12日、「安保関連3文書」「防衛費倍増」をどう考えるか」と題する学習会に参加した。大阪総がかり行動実行委員会が主催し、政治学者・高千穂大経経営学部教授の五野井郁夫氏が講師を務めた。

21・22年度 第22回 理事会報告 2023年2月11日

- 【報告事項】
・1月理事会で支持を決めた大阪府知事予定候補のたつみコータロー氏が理事会で挨拶した。大阪独自の子ども医療費助成の無料化や老人医療費助成の再制度化、歯科医療提供体制の充実、保健所機能の強化などの項目で協会と政策協定を結んだ。
・オンライン資格確認義務化、保険証廃止方針を撤回させる運動では、会員署名への賛同者1,000人を目指して取り組み、1,044人から賛同を得た。療養担当規則や補助金期限による義務化押し付けに会員から「廃業せざるを得ない」「やり方があまりにも酷い」などの声が寄せられた。
【重点課題】
・政府の新型コロナ「2類相当」から「5類」への引き下げについて、対応などを協議。
・保険でよりよい歯科医療を求める請願署名の目標を3万筆とし、集約に全力を挙げる。
・非常にセンシティブな患者の医療情報が漏洩する危険性があるなど、問題の多いマイナ保険証に反対する。

最新版発行、本号に同封
衛生士・助手向け「ハンドブック」
デンタルスタッフのための 歯科保険診療ハンドブック
定価 4,500円(送料別)

を投入。アメリカと一緒に戦争シミュレーションに攻撃を行い、共にダメージを受ける想定されている。五野井氏は、「中国は日本に攻撃をしてくるでしょう。日本は防火壁になる」と語り、このレポートと「軍事費倍増はセット」、「政府はちゃんと有権者に説明すべき。増税して武装するんですかと問うべきだ」と話した。



イラスト・辻井タカヒロ

逆に、業務と無関係な内容であったり、前提事実が誤っている場合などは、名誉毀損の表現にならないことが多いので留意ください。また、クレームで、多くの場合は発信者(弁護士・楠晋一)を除く求めているところでは、ウェブサイトを証拠化(印刷、スクリーンショット)したうえで、削除を求める場合、発信者本人でも投稿を削除できないことが多いので留意ください。(弁護士・楠晋一)

医院経営 転ばぬ先の法律相談
第35回 口コミの削除どうすれば?
まずはサイトの「証拠化」を
「口コミサイトの評価は特に新規患者獲得に影響しますから、経営者としては気を遣うところですね。ただ、業務に関する内容で、前提事実の重要部分が真実であれば、人格攻撃に及ばないような表現を用いている限り公正な論評として正当な表現行為にあたる余地があります。」